

1. 構想の概要

【構想の名称】

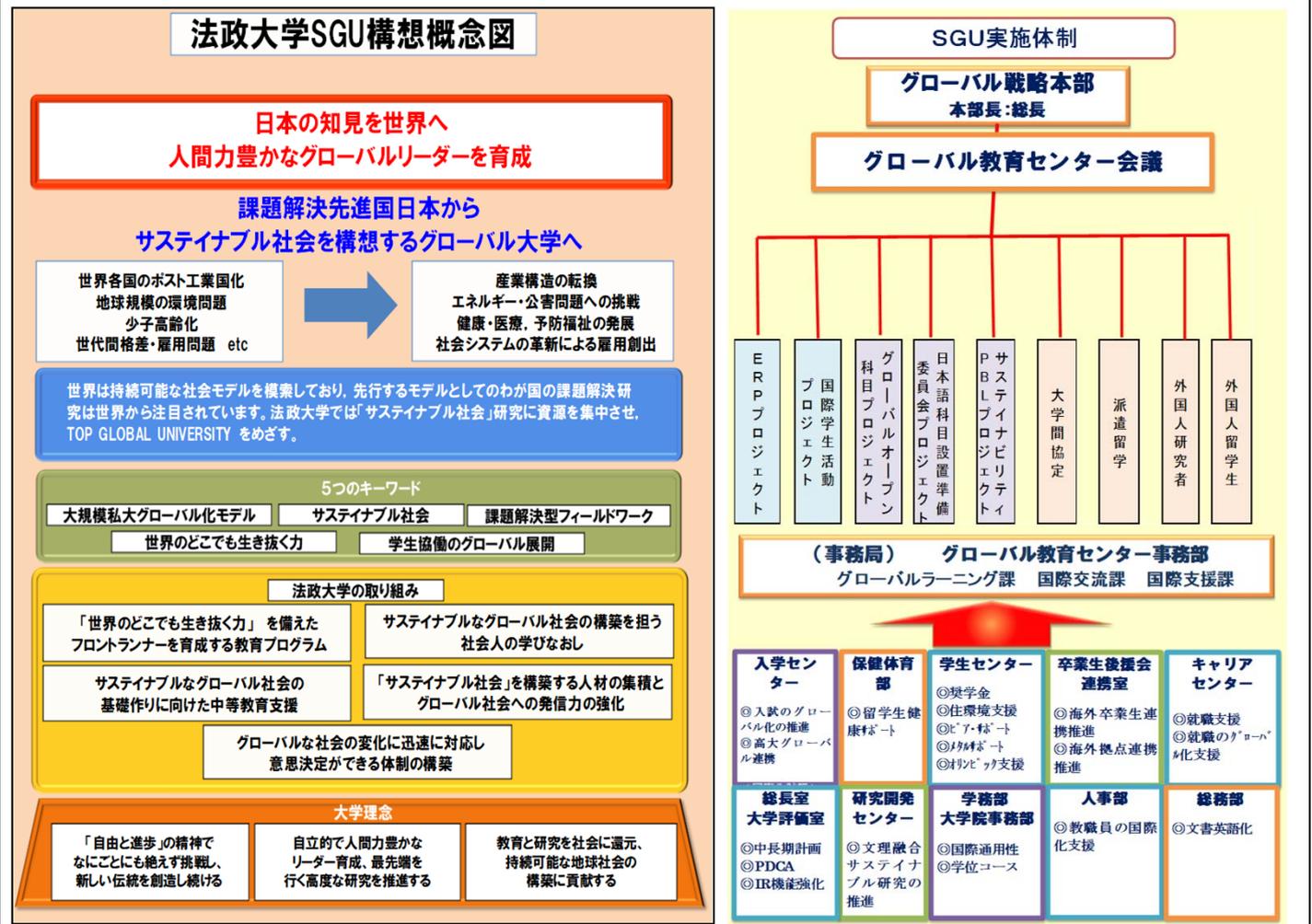
課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学の構想の中心である「サステイナブル社会」は、多くの課題を先行的に体験してきた日本であるからこそ、真摯な研究と教育の対象になり得ている。世界的な規模で多様な研究を本学に集結させ、自然環境のみならず、高度な教育を通じた安定的な就業による社会の持続可能性や、長い歴史と多様な展開をしてきた文化の持続可能性を含め、日本だからこそなし得る「日本発」のサステイナブル教育の確立と発信を通じて、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を目指す。

【構想の概要】

- **世界のどこでも生き抜く力を備えたフロントランナーを育成する**
 - ◎ 日常的にグローバル社会を体感できる環境を整備する
 - ◎ 世界のどこでも生き抜く力を備えた人材を育成する
- **「サステイナブル社会」を構築する人材の集積とグローバル社会への発信力を強化する**
 - ◎ 国際的通用性のある教学システムを構築する
 - ◎ 教職員の国際的通用性を向上させる
 - ◎ 外国人留学生受入れ機能を強化する
- **サステイナブルなグローバル社会の基礎作りに向けた中等教育機関を支援する**
 - ◎ グローバル化に対応した入試制度の改革を行う
 - ◎ グローバル化を進める国内外高校との連携を強化し、多様な教育プログラムを本学で実施する
- **サステイナブルなグローバル社会の構築を担う社会人の学びなおしを推進する**
 - ◎ 本学の豊富なりソースとネットワークを活用し、社会人のグローバル再教育を行う
 - ◎ 卒業生等による「サステイナブル社会」を実現できる人材モデル事例を明示し、教育に活かす
- **グローバル社会の変化に迅速に対応・意思決定できる体制を構築する**
 - ◎ 迅速な意思決定を保証するガバナンス改革を行う



【10年間の計画概要】

■世界のどこでも生き抜く力を備えたフロントランナーを育成する

- ◎日本発の「サステイナブル社会」を実現する教育プログラムを実施する。
 - ・日本人と外国人留学生が共創する「課題解決型フィールドワーク」を実施する。
 - ・学部横断型「グローバル・オープン科目群」「サステイナブル社会のための科目群」を設置する。
 - ・現代日本においてこそ学ぶ意義がある6つの「英語による学位コース」を新設する。
- ◎日常的にグローバル社会を体感できる環境を整備する。
 - ・英語および諸外国語による授業を大幅に増加する。
 - ・「英語強化プログラム(ERP)」や「G ラウンジ」で高い英語力が身に付く環境を整備する。
 - ・国内の国際機関におけるボランティアやインターンシップの機会を拡大する。
- ◎世界のどこでも生き抜く力を備えた人材を育成する。
 - ・派遣留学制度、スタディ・アブロード(SA)制度を拡充する。
 - ・学生協働プログラムを海外における支援活動などでグローバルに展開する。

■「サステイナブル社会」を構築する人材の集積とグローバル社会への発信力を強化する

- ◎文理融合型の「サステイナブル研究」を核に、世界に向けて研究成果を発信する。
 - ・文献、映像を含む研究資料などの収集、整備を進め、アーカイブ機能を充実させ、世界に発信する。
 - ・自然と社会と文化の調和を図る都市研究(江戸・東京)、サステイナブル研究を推進する。
 - ・国連、ユネスコ等の取組と連動させて、サステイナビリティ教育/研究を推進する。
 - ・地域活性化、環境問題など「日本における課題解決のための研究成果」を発信する。
- ◎国際的通用性のある教学システムを構築する。
 - ・ semester・クォーター併用制学事暦、ナンバリング・コードを導入する。
 - ・ ビジネススクールにおいて国際的認証を取得する。
- ◎教職員の国際的通用性を向上させる。
 - ・ 海外の優秀な研究者・教員を短期間の単位で招聘する。
 - ・ 外国人職員や外国での実務経験者等の採用を推進する。
- ◎外国人留学生受入れ機能を強化する。
 - ・ 海外協定校の拡大、東南アジア中心の海外拠点の拡充。
 - ・ 外国人留学生入試制度を拡充する。
 - ・ 国際学生寮(混住型宿舎)の新設・拡大する。短期研修専用施設を整備する。

■サステイナブルなグローバル社会の基礎作りに向けた中等教育機関を支援する

- ◎グローバル化に対応した入試制度の改革を行う。
 - ・ 国際バカロレアを活用した入試を導入し、バカロレア教育の受け入れ体制を整備する。
 - ・ 英語外部試験を利用した入試を拡充する。
 - ・ グローバル体験を重視した入試制度を導入する。
- ◎グローバル化を進める国内外高校との連携を強化し、多様な教育プログラムを本学で実施する。
 - ・ 付属校(SGH)を核にしつつ、高大連携による教育支援をおこなう。
 - ・ 英語による課題解決型プレゼンテーション大会、短期の英語キャンパス体験など、多様な教育プログラムを実施する。

■サステイナブルなグローバル社会の構築を担う社会人の学びなおしを推進する

- ◎本学の豊富なリソースとネットワークを活用し、社会人のグローバル再教育を行う。
 - ・ 職務経験がある者を対象とした英語によるグローバル MBA コースを新設する。
 - ・ サステイナブル社会を担うのに必要な資質を涵養する多様なプログラムを提供する。
 - ・ 修士課程に加え博士後期課程に長期履修制度を導入し多様なキャリアパスに対応する。
- ◎卒業生等による「サステイナブル社会」を実現できる人材モデル事例を明示し、教育に活かす。
 - ・ 卒業生の「グローバル・ネットワーク」を核に、人的なネットワークを構築する。
 - ・ 大学主催の“HOSEI MEETING”を海外の都市で開催する。

■グローバル社会の変化に迅速に対応・意思決定できる体制を構築する

- ◎ガバナンス改革を行う。
 - ・ 創立 150 周年を見据えた長期ビジョン「HOSEI 2030」を策定する。
 - ・ 総長のリーダーシップとサポート体制を強化するため副学長制度を導入する。
 - ・ 役員のあり方についての寄附行為の改正を含む抜本的改革を行う。
 - ・ ICT 基盤と IR 機能を強化充実する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

今後の日本、世界の変化を先取りし、課題解決のために必要とされる学際的知見を備えた人材を育成しようとする取組である。グローバル化に対応した知識・経験を有するフロントランナーを育成し、同時に、学びなおしの需要を掘り起こすとともに、個人の能力を飛躍的に高める取組である。社会的影響力をもつ大規模私立大学がグローバルなサステイナブル社会の実現に向けた人材育成に動き出す点に先見性・先導性がある。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

平成9年に開設した、ESOP(交換留学生受入れプログラム)において、日本の文化経済等の最新テーマを英語で教えるとともに、日本語クラスや日本文化体験等の授業を実施し、日本人学生との交流を交えたプログラムを実施している。このプログラムは海外大学からの評価が高く、交換協定締結の依頼が増加しているため、受け入れ学生数が増加した。あわせて、短期受入プログラムの実施や入試改革、海外での広報活動を通じて、学部、大学院共に留学生の受入れは平成24年度588名、平成25年度669名、平成26年度905名と増加している。

日本人学生に占める留学経験者数の割合

スタディ・アブロード・プログラムをはじめ、国際ボランティア、国際インターンシッププログラムを開発するため、マレーシア・ベトナムにおいて調査を行い、2月には、ベトナムFPT大学との共同プログラムによる国際インターンシップを、マレーシアの紀伊国屋書店クアラルンプール支店での国際インターンシップを実施している。また、8月から9月および3月には、マレーシアにおける英語研修およびオーストラリアにおけるドイツ語研修を実施し、2月から3月にかけては、中国および台湾における中国語研修、韓国における朝鮮語研修を実施した。海外へ派遣する学生数は、平成24年度804名、平成25年度877名、平成26年度990名へと堅調に推移している。

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成24年度108機関・大学、平成25年度130機関・大学、平成26年度145機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

迅速な意思決定を実現する工夫

副学長制度設置を決定し、平成27年度から制度を導入することとした。また、本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。また、7月には「法政大学グローバルポリシー ―持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学へ―」を作成し、学内外へ向けて本学のグローバル化に向けた25のプロジェクトを公表している。

グローバル教育センターを設置

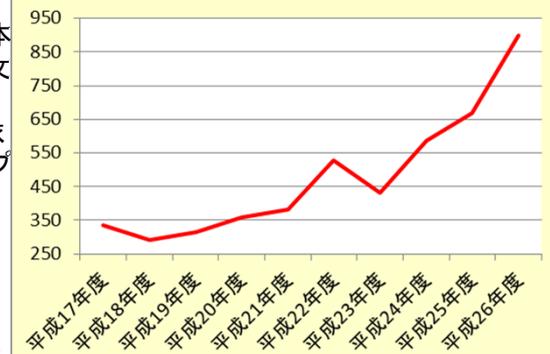
本事業の採択を受け、11月にはグローバル教育センターを設置し、あわせて、グローバル戦略本部会議を設置すると同時にグローバル教育センター事務局を開設した。また、同11月には、大学評価委員会が毎年度SGUの外部評価を担当することが承認され、外部評価委員による評価を実施している。

教育改革関連

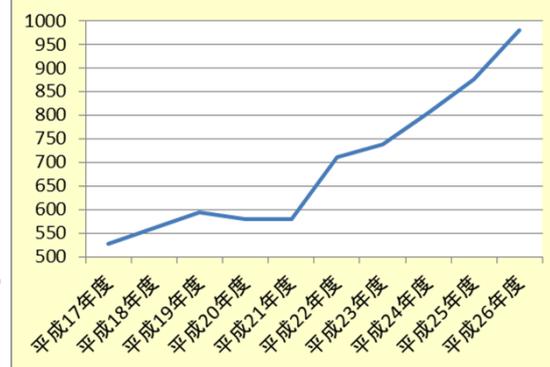
アクティブ・ラーニング施設を整備

「単位の実質化」の観点から、学生の主体的な学びを保障するための環境を整え、学生自身の能動的な学びを促すことにより学びを実質化する取組を行った。グループワークやフィールドワーク、プレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを促進するため、学部を設置しているすべてのキャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した学習環境を整備した。また、市ヶ谷キャンパスのアクティブ・ラーニング施設(ラーニングcommons)には大学院生の学習アドバイザーを配置し、学部生に対するレポート・論文作成やプレゼンテーション方法、学習相談を行っている。

外国人留学生数の推移



海外留学経験者数の推移



〈アクティブラーニング施設〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試(平成27年度実施)において、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施することが決定している。外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部で実施している渡日前入試を情報科学部でも平成28年度入試から実施することが決定している。

アカデミック・サポート・サービスを実施

12月から1月にかけて、アカデミック・サポート・サービスを試験的に導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施した。6週間程度の授業実施期間に限られたこのプログラムでは、計16名の教員がサービスを利用し外国人講師からアドバイスを受けた。その結果を踏まえ、平成27年度には、すべてのキャンパスにて教員のサポート事業を継続している。

あわせて、3月には英語で授業を行う教員のFD研修として、ネブラスカ大学オマハ校(アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ市)における研修が実施され、複数の学部から13名の教員が参加した。



〈海外大学でのFD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

中等教育のグローバル化推進支援を目的として、平成26年度春休み英語強化プログラム(ERP)に付属高校生のクラスを設け、1日4時間、2週間の集中講座で英語の4技能の向上を目指すプログラム実施した。また、三鷹市立第三中学校にてイングリッシュキャンプを実施した他、横浜市立美しが丘中学校、三輪田学園高等学校、東京農業大学第二高等学校の生徒との教育連携事業を行っている。平成27年夏季には、さくらサイエンスプランの一環として海外高校との連携事業を行うことを決定した。



〈中等教育機関との連携事業〉

卒業生ネットワークの組織化

LinkedInを活用した卒業生ネットワークが構築された。開設後間もなく、国内のみならず、世界中に3700人以上の本学卒業生のネットワークが築きあげられた。また、卒業生連携課にて、平成27年度に、ドイツ・デュッセルドルフにおいて卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催することを決定し、準備を進めている。あわせて、2月には、優秀な留学生を獲得するため、韓国在住の卒業生を平成27年度進学アドバイザーとして任命した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージボディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。また、平成26年11月には、日本人学生と外国人留学生が共に学び合う「Discover Japan II 多摩セミナー」を、平成27年1月には「日光セミナー」を開催した。これらのプログラムは、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈学生協働(ランゲージボディ)〉

■ 自由記述欄

英語学位コース・課題解決フィールドワークの開設に向けて

計画どおり、平成27年度中に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を設置することを決定し、そのための準備を進めている。あわせて、平成28年度中に経営学部「グローバル・ビジネスコース」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、デザイン工学研究科「国際プログラム」を小金井キャンパスにIST(Institute of Science and Technology) 科学技術インスティテュートを開設するため、それぞれの設置準備委員会を設置して準備作業を進めている。また、英語学位コースの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置する計画を進めている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)」について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多様な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

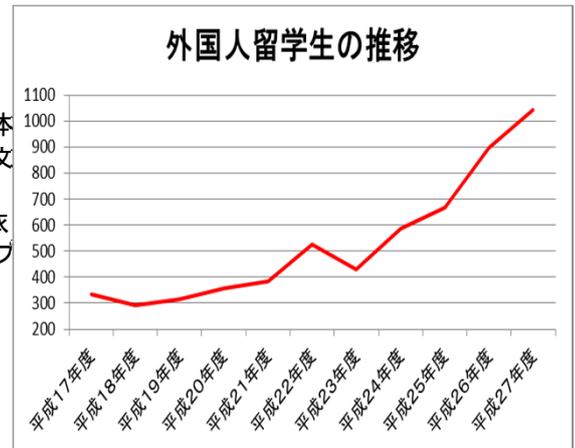
3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

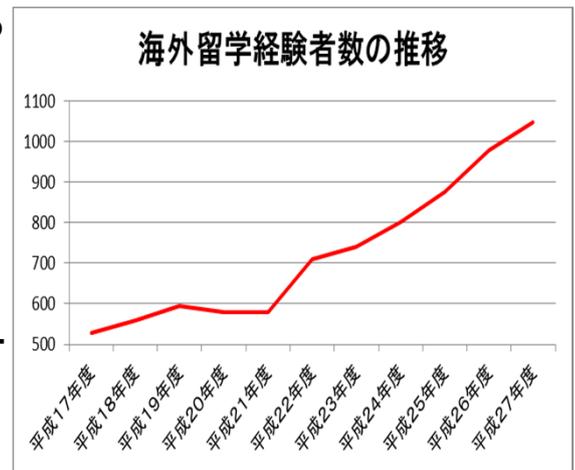
全学生に占める外国人留学生の割合

平成9年に開設した、ESOP(交換留学生受入れプログラム)において、日本の文化経済等の最新テーマを英語で教えるとともに、日本語クラスや日本文化体験等の授業を実施し、日本人学生との交流を交えたプログラムを実施している。このプログラムは海外大学からの評価が高く、交換協定締結の依頼が増加しているため、受け入れ学生数が増加した。あわせて、短期受入プログラムの実施や入試改革、海外での広報活動を通じて、学部、大学院共に留学生の受入れは平成25年度669名、平成26年度905名、平成27年度1043名と増加している。



日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の留学について派遣支援体制を整備することを目的として、派遣留学先大学の充実、SAプログラムの充実のため海外大学への調査・交渉を行ったことにより、学生交換協定大学の増加を図ること、海外大学間の新たな協力関係を構築することができた。その結果、海外へ派遣する学生数は、平成25年度877名、平成26年度990名、平成27年度1,055名へと堅調に推移している。



大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成25年度130機関・大学、平成26年度145機関・大学、平成27年度194機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

迅速な意思決定を実現する工夫

副学長制度設置を決定し、平成27年度から制度を導入することとした。また、本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。また、7月には「法政大学グローバルポリシー ―持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学へ―」を作成し、学内外へ向けて本学のグローバル化に向けた25のプロジェクトを公表している。

グローバル教育センターを設置

本事業の採択を受け、平成26年11月にはグローバル教育センターを設置し、あわせて、グローバル戦略本部会議を設置すると同時にグローバル教育センター事務部を開設した。また、同11月には、大学評価委員会が毎年度SGUの外部評価を担当することが承認され、外部評価委員による評価を実施している。

教育改革関連

アクティブ・ラーニング施設を整備

「単位の実質化」の観点から、学生の主体的な学びを保障するための環境を整え、学生自身の能動的な学びを促すことにより学びを実質化する取組を行った。グループワークやフィールドワーク、プレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを促進するため、学部を設置しているすべてのキャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した学習環境を整備した。また、市ヶ谷キャンパスのアクティブ・ラーニング施設(ラーニングコモンズ)には大学院生の学習アドバイザーを配置し、学部生に対するレポート・論文作成やプレゼンテーション方法、学習相談を行っている。



〈アクティブラーニング施設〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試(平成27年度実施)において、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施した。外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部で実施している渡日前入試を情報科学部でも平成28年度入試から実施した。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを試験的に導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施した。授業実施期間に限られたこのプログラムでは、多くの教員がサービスを利用し外国人講師からアドバイスを受けた。その結果を踏まえ、平成27年度からは、すべてのキャンパスにて教員のサポート事業を継続している。

あわせて、3月には英語で授業を行う教員のFD研修として、ネブラスカ大学オマハ校(アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ市)における研修が実施され、複数の学部から8名の教員が参加した。



〈海外大学でのFD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

これまでGGJ事業として実践してきたERP(英語強化プログラム)を強化し、春休み集中講座にバカロレア入試による入学生を受講対象とするとともに、付属高校生対象のクラスを増設した。高大連携のプログラムとして留学を目指す大学生と高校生が交流する刺激的な内容となり、高い教育効果を得られることとなった。



〈中等教育機関との連携事業〉

卒業生ネットワークの組織化

LinkedInを活用した卒業生ネットワークが構築された。開設後間もなく、国内のみならず、世界中に4500人以上の本学卒業生のネットワークが築きあげられた。また、卒業生連携課にて、平成27年度に、ドイツ・デュッセルドルフにおいて卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催した。あわせて、優秀な留学生を獲得するため、韓国在住の卒業生を平成27年度進学アドバイザーとして任命した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージボディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。また、これらの制度は、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈学生協働(ランゲージボディ)〉

■ 自由記述欄

英語学位コース・課題解決フィールドワークの開設に向けて

計画どおり、平成27年度中に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を設置することを決定し、そのための準備を進めている。あわせて、平成28年度中に経営学部「グローバル・ビジネスコース」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、小金井キャンパスにIIST(Institute of Integrated Science and Technology)総合理工学インスティテュートを開設するため、それぞれの設置準備委員会を設置して準備作業を進めている。

また、英語学位コースの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置する計画を進めている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)」について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多様な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【法政大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

平成9年に開設した、ESOP(交換留学生受入れプログラム)において、日本の文化経済等の最新テーマを英語で教えるとともに、日本語クラスや日本文化体験等の授業を実施し、日本人学生との交流を交えたプログラムを実施している。このプログラムは海外大学からの評価が高く、交換協定締結の依頼が増加しているため、受け入れ学生数が増加した。あわせて、短期受入プログラムの実施や入試改革、海外での広報活動を通じて、学部、大学院共に留学生の受入れは平成26年度905名、平成27年度1043名、平成28年度1,097名と増加している。

日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の留学について派遣支援体制を整備することを目的として、派遣留学先大学の充実、SAプログラムの充実のため海外大学への調査・交渉を行ったことにより、学生交換協定大学の増加を図ること、海外大学間の新たな協力関係を構築することができた。その結果、海外へ派遣する学生数は、平成26年度990名、平成27年度1,055名、平成28年度1,058名へと堅調に推移している。

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成26年度145機関・大学、平成27年度194機関・大学、平成28年度212機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

迅速な意思決定を実現する工夫

副学長制度設置を決定し、平成27年度から制度を導入することとした。また、本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。また、7月には「法政大学グローバルポリシー ―持続可能で平和な地球社会の構築に貢献する大学へ―」を作成し、学内外へ向けて本学のグローバル化に向けた25のプロジェクトを公表している。

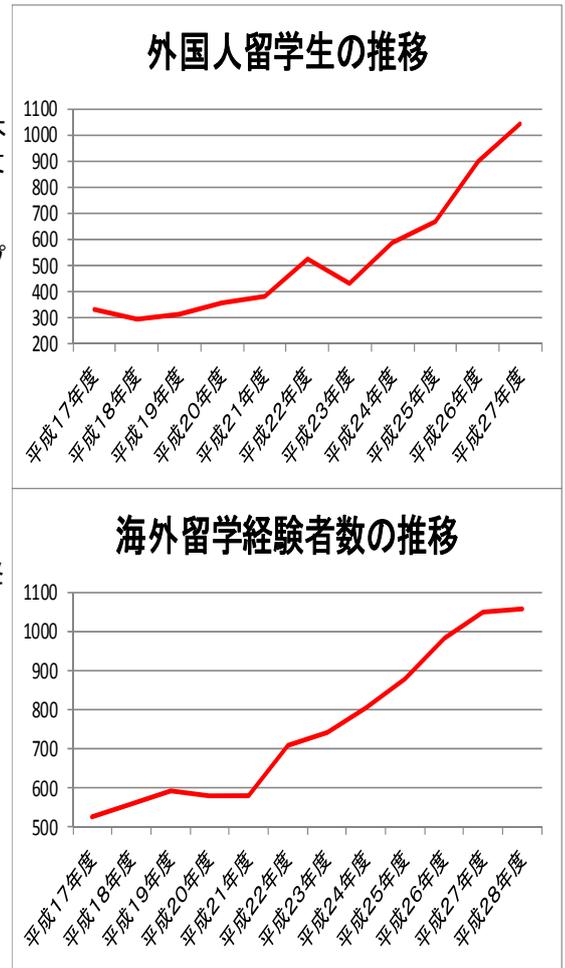
グローバル教育センターを設置

本事業の採択を受け、平成26年11月にはグローバル教育センターを設置し、あわせて、グローバル戦略本部会議を設置すると同時にグローバル教育センター事務局を開設した。また、同11月には、大学評価委員会が毎年度SGUの外部評価を担当することが承認され、外部評価委員による評価を実施している。

教育改革関連

アクティブ・ラーニング施設を整備

「単位の実質化」の観点から、学生の主体的な学びを保障するための環境を整え、学生自身の能動的な学びを促すことにより学びを実質化する取組を行った。グループワークやフィールドワーク、プレゼンテーションなどアクティブ・ラーニングを促進するため、学部を設置しているすべてのキャンパスにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した学習環境を整備した。また、市ヶ谷キャンパスのアクティブ・ラーニング施設(ラーニングcommons)には大学院生の学習アドバイザーを配置し、学部生に対するレポート・論文作成やプレゼンテーション方法、学習相談を行っている。



〈アクティブラーニング施設〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試(平成27年度実施)において、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施した。外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部で実施している渡日前入試を情報科学部でも平成28年度入試から実施した。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを試験的に導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施した。授業実施期間に限られたこのプログラムでは、多くの教員がサービスを利用し外国人講師からアドバイスを受けた。その結果を踏まえ、平成27年度からは、すべてのキャンパスにて教員のサポート事業を継続している。

あわせて、3月には英語で授業を行う教員のFD研修として、ネブラスカ大学オマハ校(アメリカ合衆国ネブラスカ州オマハ市)における研修が実施され、複数の学部から8名の教員が参加した。



〈海外大学でのFD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

これまでGGJ事業として実践してきたERP(英語強化プログラム)を強化し、春休み集中講座にバカロレア入試による入学生を受講対象とするとともに、付属高校生対象のクラスを増設した。高大連携のプログラムとして留学を目指す大学生と高校生が交流する刺激的な内容となり、高い教育効果を得られることとなった。



〈中等教育機関との連携事業〉

卒業生ネットワークの組織化

LinkedInを活用した卒業生ネットワークが構築された。開設後間もなく、国内のみならず、世界中に4500人以上の本学卒業生のネットワークが築きあげられた。また、卒業生連携課にて、平成27年度に、ドイツ・デュッセルドルフにおいて卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催した。あわせて、優秀な留学生を獲得するため、韓国在住の卒業生を平成27年度進学アドバイザーとして任命した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージボディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。また、これらの制度は、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。



〈学生協働(ランゲージボディ)〉

■ 自由記述欄

英語学位コース・課題解決フィールドワークの開設に向けて

計画どおり、平成27年度中に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を設置を行った。あわせて、平成28年度中に経営学部「グローバル・ビジネスコース」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、小金井キャンパスにIIST(Institute of integrated Science and Technology)総合理工学インスティテュートの設置を行った。

また、英語学位コースの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置する計画を進めている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)」について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多元的な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。

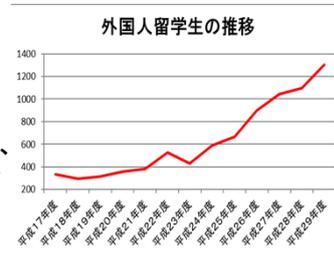
5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

全学生に占める外国人留学生の割合

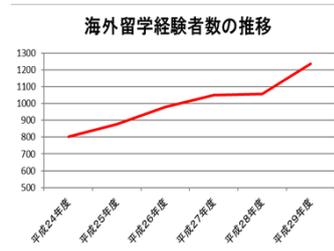
ESOP(交換留学生受入れプログラム)における外国人留学生の受入れの他、平成27年度から順次開設している英語学位プログラムや平成28年度に開設した日本語教育プログラムにおける受入れが進み、外国人留学生の割合が高まっている。また、日本文化体験を交えた短期受入プログラムでは、日本人学生との交流を通じてキャンパス環境のグローバル化が進んでいる。学部、大学院を合わせた留学生数は、平成27年度1043名、平成28年度1,097名、平成29年度1,306名と増加している。



〈留学生との学び合い〉

日本人学生に占める留学経験者数の割合

日本人学生の海外留学について派遣支援体制を整備し、派遣先大学の充実化を図った。海外大学への調査と交渉を行い、海外大学との新たな協力関係を構築した結果、SAプログラムでの派遣学生数を増加させることが可能となった。海外へ派遣する学生数は、平成27年度1,055名、平成28年度1,058名、平成29年度1,238名へと堅調に推移している。



〈SAプログラム(アイルランド)〉

大学間協定に基づく交流数

学生の流動性を高める大学間協定を増加させるという方針のもと、大学間協定の締結を推進させ、平成27年度194機関・大学、平成28年度212機関・大学、平成29年度236機関・大学へと増加している。

ガバナンス改革関連

第三者評価によるグローバル推進の検証

本学が独自に設置している大学評価委員会経営部会(国際化評価グループ)による第三者評価を受け、本学の長期ビジョンと国際化戦略(グローバル化・ビジョン)の進捗状況を検証した。スーパーグローバル大学創成支援事業の進捗をはじめ、英語学位プログラムの進捗や当事業におけるこれまでの達成度を確認し課題についての認識を共有した。



〈第三者評価インタビューの様子〉

事務職員の語学力・グローバルマネジメント力の向上の取組

職員海外研修制度を自己申告制から指名制に変更し、所属長の推薦、選考を経た人物を海外の大学に5ヶ月間派遣している。また、「国内・職場内留学」制度を創設し、複数の事務職員を指名や公募する制度により、TOEIC®通信教育の受講、オンライン英会話の受講、学外の語学学校への派遣を行った。あわせて、TOEIC®に加え、英語以外の言語(中国語、朝鮮語等)についても検定料の補助を開始した。これらの研修制度により、語学力や国際的なマネジメント力に加え、異文化理解、海外大学での先進的事例の把握など、大学のグローバル化に対応できる多様な能力を向上させることができた。

具体的ビジョン、中期計画等の策定

本学の長期ビジョンを策定する「HOSEI 2030策定委員会および各委員会」において、長期ビジョンを見据えて検討すべき重要課題として、大学管理運営上の課題(ガバナンス・ビジョン)と国際化戦略(グローバル化・ビジョン)が挙げられており、本事業との深い関連の中で検討が進められている。

教育改革関連

東京2020「多言語音声翻訳アプリから学ぶデジタル“おもてなし”」の実施

学生自身の能動的な学びを促し、学びを実質化する取組として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の認定プログラム「多言語音声翻訳アプリから学ぶデジタル“おもてなし”」を実施した。NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)が開発した、多言語音声翻訳アプリ VoiceTra(ボイストラ)を用いて新しい国際コミュニケーションについて、学生たちが自らがプログラムを組み、例文作成などを行った。翻訳アプリを構築する作業を通して、日本文化への理解を深めるとともに、グローバルマインドの醸成に寄与することができた。



〈アクティブラーニングによる講座〉

入試制度改革を実施

平成28年度入試から、他大学に先駆けて、英語外部試験利用一般入試を人間環境学部・現代福祉学部・グローバル教養学部・スポーツ健康学部・情報科学部・生命科学部で、英語外部試験利用自己推薦入試を経済学部で、グローバル体験公募推薦入試を文学部・経営学部・キャリアデザイン学部で、国際バカロレア利用自己推薦入試を文学部・国際文化学部・キャリアデザイン学部で実施している。また、外国人留学生入試では平成27年度入試から法学部・経済学部・人間環境学部・デザイン工学部・生命科学部において、平成28年度入試からは情報科学部でも渡日前入試を実施している。

アカデミック・サポート・サービスを実施

アカデミック・サポート・サービスを導入し、日本人教員が英語による発表や授業を行う際の支援プログラムを実施している。このサポート・サービスにより、英語で授業を行う教員をはじめ、英語学位プログラムに関わる職員が外国人講師からのアドバイスを受けている。平成29年度には、英語で行われるグローバルオープン科目は137科目が開設され、2685名が履修した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

グローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援

附属校との連携を柱に、地球社会の持続可能性に関心を持ちグローバル化を推進する高等学校との連携を進め、文部科学省「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」に採択されている。イングリッシュ・キャンプ(2泊3日)や高校生を対象とした英語プレゼンテーション大会を実施した。海外高校との連携事業では、科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプランを活用した招聘プログラムを実施し、東南アジアの高校生が日本の最新科学技術を学ぶ、理工系プログラムを実施した。さらに、本学独自のHOSEI-SSP(HOSEI Short-term Scholarship Program for High School Students)を実施し、ベトナム、タイ、インドネシア、カンボジアの4か国から高校生を招聘し、日本型のビジネスや日本発のサステイナブルを学ぶ機会を提供した。

また、地域の子どもたちとの「English Play Day」を行うなど、広く社会のグローバル化を牽引するための取組を行った。



〈 地域の子どもたち対象の連携事業 〉



〈 中等教育機関との連携事業 〉

卒業生ネットワークの組織化

平成29年度には、アメリカ合衆国(ニューヨーク)において卒業生の集い(HOSEI MEETING)を開催した。また、LinkedInによる卒業生ネットワークを構築し、国内のみならず、世界中に4500人以上の本学卒業生のネットワークを築いた。



〈 卒業生との連携事業(ニューヨーク) 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

学生協働の推進

学部留学生対象に「留学生アドバイザー制度」、大学院留学生対象に「留学生のためのチューターによる指導制度」があり、学業や生活支援を行っている。また、ランゲージバディも充実しており、困ったことは学生同士のピアサポートを通じて解決できるような体制が構築されている。これらの制度は、外国人留学生と日本人学生が協働して課題解決型のプロジェクトを行うことにより、相互の理解を深めるプログラムとして定着している。

平成29年度は、学生と協働した催しとして「法政グローバルデイ2017」を開催した。これは広く一般を対象としており、国際ボランティア、国際インターンシップ主催団体、国際関連機関、国際ビジネスの関係者などの講演、ブース形式の相談コーナーを設けており、他大学生や一般の参加者の他、附属校や近隣地域高校生の参加もあり、本学進学後のグローバル体験をイメージできる機会となっている。



〈 学生協働(法政グローバルデイ2017) 〉

■ 自由記述欄

英語学位プログラムの充実化・課題解決フィールドワークの実施

英語学位プログラムとして、平成27年度に、イノベーション・マネジメント研究科「グローバルMBAプログラム」を開設した。あわせて、平成28年度に経営学部「グローバル・ビジネス・プログラム」を、人間環境学部「持続可能社会共創プログラム」、小金井キャンパスにIIST(Institute of Integrated Science and Technology)総合理工学インスティテュートを開設し、平成30年9月には「グローバル経済学・社会科学インスティテュート」を設置予定である。

また、英語学位プログラムの開設にあわせて、グローバル・オープン科目群を用意するとともに、これまで各学部で実践されてきたサステイナビリティに関するプログラムを基礎とした「課題解決型フィールドワーク」を全学共通科目として設置することとしている。ここでは、外国人留学生と日本人学生を隔てることなく、日本各地のフィールドに出掛けていき、「日本社会が取り組んでいる諸問題(環境問題、少子高齢化、地域社会の再生など)について学び合う。今後世界が齊しく直面する課題に対して、多様な文化的背景をもつ学生達が、多様な地域というフィールドに入り、協働して課題解決型のプロジェクトを通して、サステイナブルな社会を創る実践力を身につけることを目指している。